

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1021

私立幼稚園保育料助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童福祉総務費	
	大事業		児童福祉総務事業（保育こども園課）	
中事業		私立幼稚園保育料助成事業		

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	平成28年度 ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課 田中 俊充 435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山市私立幼稚園保育料助成事業補助金要綱	関連課	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	多子世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策を図る。		私立幼稚園が免除した保育料（第2子以降）について補助金を交付する。		
事業内容	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	私立幼稚園が免除した保育料（第2子以降）について補助金を交付する。	私立幼稚園が免除した保育料（第2子以降）について補助金を交付する。	私立幼稚園が免除した保育料（第2子以降）について補助金を交付する。	私立幼稚園が免除した保育料（第2子以降）について補助金を交付する。	私立幼稚園が免除した保育料（第2子以降）について補助金を交付する。

2 事業コスト

事業費等（千円）	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	625	71	219	30	144	245	260	0	260	0
伸び率（%）	△62.6%	△33%	△65%	△57.7%	△34.2%	716.7%	80.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,319	1,785	1,713	1,480	1,493	1,493	1,572	0	0
	正規職員以外	272	291	260	260	259	259	252	0	0
	小計	1,591	2,076	1,973	1,740	1,752	1,752	1,824	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	312	35	109	14	72	122	130	0	130	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	313	36	110	16	72	123	130	0	130	0
所要人数（人）	正規職員	0.17	0.23	0.22	0.19	0.19	0.19	0.20	0.00	0.00
	正規職員以外	0.13	0.14	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.00	0.00
主な予算内訳	補助金 144千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
申請者数		人	目標値	17	10	10	10	10
			実績値	9	8	61		
			達成度(%)	52.9%	80%	610%	%	%
補助対象者数		人	目標値	17	10	10	10	10
			実績値	9	8	61		
			達成度(%)	52.9%	80%	610%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	従来の3人っこ施策により第3子以降については一定の成果も出ていることから、多子対策として有効な手段は経済的支援であると考えており、平成30年度からは第2子まで対象を拡充する。 令和元年10月からの国による幼児教育・保育の無償化により事業費は減少している。
見直し・改善内容	第3子以降を対象に行ってきた保育料等の無償化を、平成30年度から一定の所得制限のもと第2子まで拡充している。